



2022年12月2日

各位

会社名 株式会社アルファクス・フード・システム
代表者名 代表取締役社長 藤井由実子
(コード番号：3814 東証グロース)
問合わせ先 常務執行役員 菊本健司
電話番号 0836-39-5151
U R L <https://www.afs.co.jp/>

(訂正・数値データ訂正)「2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の
一部訂正について

2022年11月14日に公表いたしました「2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の公表後、ソフトウェア仮勘定からソフトウェア等に振り替えた際に、ソフトウェア仮勘定にその該当金額が計上されたままになっていることが判明したため、提出済みの決算短信を訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正箇所については、訂正後のみ全文を添付しております。

以上



2022年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年12月2日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム

上場取引所 東

コード番号 3814 URL <https://www.afs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 由実子

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 菊本 健司 TEL 0836-39-5151

定時株主総会開催予定日 2022年12月26日 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,336	15.0	515		553		598	
2021年9月期	1,573	21.8	178		264		272	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	209.35			38.8	38.5
2021年9月期	105.94		804.2	13.3	11.3

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 3百万円 2021年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	1,426	420	29.6	131.30
2021年9月期	1,798	28	1.4	10.25

(参考) 自己資本 2022年9月期 百万円 2021年9月期 25百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	54	110	160	93
2021年9月期	66	193	61	98

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		0.00	0.00			
2022年9月期		0.00		0.00	0.00			
2023年9月期(予想)								

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150	73.4	12		5		9		2.81
通期	2,900	116.9	200		160		129		40.27

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	3,253,600 株	2021年9月期	2,821,100 株
期末自己株式数	2022年9月期	50,364 株	2021年9月期	50,364 株
期中平均株式数	2022年9月期	2,860,546 株	2021年9月期	2,575,255 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家およびアナリスト向けのWEB決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、当初新型コロナウイルス感染者数の減少とともに、行動制限措置も全面解除となり、緩やかな景気回復が期待されましたが、オミクロン株による感染再拡大、半導体不足、急激な円安による物価上昇懸念の拡大等など、依然として先行き不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社は、創業時より一貫し、外食企業を中心とした顧客に対し、利益追求のための食材ロス削減を実現する「飲食店経営管理システム (R)」、人件費の最適化や生産性を高めるための勤怠集計管理システム「Timely」を主力に「食材費」・「人件費」の二大原価の透明化を掲げたシステムをASP/パッケージシステムで提供するとともに、業界に特化したPOSシステム、オーダーリングシステム、周辺サービス等を通してトータルソリューションシステムを提供しております。

その結果、売上高は1,336,715千円（前事業年度比15.0%減）と減収となりました。利益面に関しましては、営業損失515,207千円（前事業年度は営業損失178,389千円）、経常損失553,198千円（前事業年度は経常損失264,643千円）、当期純損失598,881千円（前事業年度は当期純損失272,820千円）となりました。純資産につきましては、前事業年度末に比べ449,007千円減少し420,597千円の債務超過となりました。これは、第三者割当増資の実施及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ75,617千円ずつ増加した一方、当期純損失598,881千円の計上に伴う利益剰余金598,881千円の減少したことによります。この結果、自己資本比率は△29.6%（前事業年度末は1.4%）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ASPサービス事業	1,528,046	123.4	1,283,739	84.0
①ASP/パッケージシステム事業	763,327	89.7	745,925	97.7
②システム機器事業	658,308	202.4	494,578	75.1
③周辺サービス事業	106,410	172.0	43,235	40.6
ホテル関連事業	44,958	85.2	52,975	117.7
合計	1,573,005	121.8	1,336,715	85.0

(ASPサービス事業)

当社は、顧客である飲食店舗に対し、ASPサービス事業を核としてASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、コロナ禍の影響による半導体不足で、周辺機器や自動発注システムなど当社全製品と連携するPOSシステム機器「FOODα4000」の度重なる当社への納品遅延により、顧客への納品が遅れたこと、在庫評価減、ソフトウェアの特別損失（減損）を計上したことや円安による仕入原価の高騰もあり、売上高は1,283,739千円（前事業年度比16.0%減）となり、セグメント損失は458,364千円（前事業年度はセグメント損失153,092千円）となりました。

① ASP/パッケージシステム事業

当事業におきましては、前期に引き続きコロナ禍による既存顧客の月額サービスの値引きが当期も発生したことにより、売上高は745,925千円（前事業年度比2.3%減）となりました。

なお、月額サービス料は12ヶ月累計で724,496千円（前事業年度比1.4%減）となりました。

② システム機器事業

当事業におきましては、半導体不足の影響から、POSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーリングシステムやサービスショット（配膳ロボット、除菌ロボット）機器の当社への納品が滞り、顧客への納品が予定通りできなかったことにより、売上高は494,578千円（前事業年度比24.9%減）となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、コロナ禍の影響で顧客が周辺サービスの増設に消極的であること、半導体不足の影響でシステム機器全般の納品ができなかったことや飲食店の時短営業の影響を受けて、その周辺サプライ商品等も減少し、売上高は43,235千円（前事業年度比59.4%減）となりました。

(ホテル関連事業)

当社は、ASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業のトータルシステムを実施運用するためにナチュラルグリーンパークホテルの管理運営及びレストラン・カフェの運営を行っております。ナチュラルグリーンパークホテルにおいて、自社製品/サービスの実証実験店を兼ね、管理運営しており、自社製品のすべて

を同ホテル内に導入稼働し、運営を実践しており、ASPサービス事業の受注に貢献しております。当事業におきましては、コロナ禍の影響をうけて、宿泊客が伸び悩んだものの、売上高は52,975千円（前事業年度比17.7%増）となり、セグメント損失は56,842千円（前事業年度はセグメント損失25,296千円）となりました。

（2）当期の財政状況の概況

当事業年度における資産につきましては、流動資産が前事業年度末と比較して210,941千円減少し、473,531千円となりました。これは主に、商品112,373千円、前渡金59,910千円の減少などによるものです。固定資産は前事業年度末と比較して159,783千円減少し、950,098千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定20,270千円の増加などの一方で、ソフトウェア124,028千円の減少などによるものであります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末と比較して6,211千円減少し、876,594千円となりました。これは主に、未払消費税等7,976千円の増加などの一方で、短期借入金49,151千円の減少などによるものです。固定負債は、前事業年度末と比較して83,300千円増加し、970,949千円となりました。これは主に長期借入金125,634千円の増加、社債41,000千円の減少などによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して449,007千円減少し、△420,597千円となりました。これは、新株式の発行に伴う資本金75,617千円、資本準備金75,617千円の増加の一方で、当期純損失598,881千円の計上に伴う利益剰余金598,881千円の減少などによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金や、財務活動によるキャッシュ・フローによって得られた資金により、前事業年度末に比べ4,463千円減少し、当事業年度末には93,549千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、△54,107千円（前事業年度は使用した資金66,913千円）となりました。これは主に、税引前当期純損失590,597千円の計上などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、△110,977千円（前事業年度は使用した資金193,419千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出△94,896千円及び有形固定資産の取得による支出25,500千円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、160,621千円（前事業年度は獲得した資金61,638千円）となりました。これは短期借入れによる収入318,494千円、株式の発行による収入130,374千円などによる資金の増加の一方で、短期借入金の返済による支出367,645千円及び長期借入金の返済による支出260,438千円などによる資金の減少によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナのもと経済活動が再開されていく反面、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・食料・鉱物の価格上昇等、世界経済、日本経済への影響が大きくなってきており、厳しい状況がしばらく続くものと考えております。

このような事業環境において当社では、前期よりコロナ禍においても需要の見込める製品/サービスの市場投入をして参りました。

引き続き、食品ロス/コスト削減サービス提供に力を注いでいながら、周辺サービス事業の拡張を予定しております。当事業年度において、半導体不足などによる度重なる納品遅延、および製品の確保ができなかった当社主力製品であるPOSシステム「FOOD α 4000」は、どこからでも調達出来るWindows PCにおいて同等の機能を装備した「FOOD α 4100」（2022年10月19日リリース）を発売開始いたしましたので、納品を進めて参ります。

また、コロナ禍においても配膳・除菌AIロボットや除菌ゲート（ウイルスゲート・ショット）につきましては、宿泊施設、ゴルフ場、工場やドラッグストア、学習塾チェーンなどから受注・引き合いが伸びているため、外食業界以外への販売網拡大を行い、併せて調達方法・生産体制の見直しなどによる製品確保の改善の推進をより一層強化することで、同製品の販売/流通拡大を目指し、安定した成長が見込める経営体質を目指しております。

このような施策のもと、納品が遅れていた案件の順次納品を実施や既存ユーザーのシステム機器の買い替え需要もあり、2023年9月期通期業績見通しにつきましては、売上高2,900百万円（前期比116.9%増）、営業利益200百万円（前期は営業損失515百万円）、経常利益160百万円（前期は経常損失553百万円）、当期純利益129百万円（前期は当期純損失598百万円）を見込んでおります。

なお、本日公表の「債務超過解消に向けた計画について」に記載の通り、当事業年度末において420百万円の債務

超過となりましたが、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた施策を推進し、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当による利益還元により、株主の皆様に対する責任を果たすことを経営の重要課題として認識しております。フードサービスに特化したシステムソリューション開発と、積極的な設備投資により業績を向上させ、株主への利益還元を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等による当期純損失の計上等により、当期1株当たりの配当額を無配とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、現時点の配当予想は未定とさせていただきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による当社の主要顧客である外食産業が甚大な影響を受けたことに伴い、売上が大幅に減少し、当事業会計年度において当期純損失598百万円の計上となり、3期連続で多額の営業損失および経常損失を計上することとなりました。この結果、当期末における当社の純資産は△420百万円となり、債務超過となりました。これにより当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触して、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、抵触している財務制限条項は以下の通りです。

(シンジケートローン契約)

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること
- ② 各年度の決算期の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること

当社としては、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られております。

なお、当社は、当該事象又は状況を解消するための対応策として、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

- ① 高粗利の「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」や、コロナ禍においても需要のある、コロナ禍対策製品(配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショット、セルフショット)への経営資源の集中
- ② ハードウェア専用機型から安価な汎用機型にシフトし、ソフトウェア開発販売へ主軸とする代理店販売体制に移行、収益力の向上の実施

また、当社は2020年11月27日付で開示いたしました「2021年9月期～2023年9月期中期経営計画」を2022年9月期におきましては、新型コロナウイルス感染症のリスクが継続することを前提に、改めて中期経営計画を見直し、2021年12月2日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」及び2021年12月7日付「(訂正)「事業計画及び成長可能性に関する事項」の一部訂正について」にて開示いたしました。新たな中期計画を実行していく上で、2022年9月期以降においては、飲食店向けシステム商材に加え、コロナ禍対策商材を拡充し、対象顧客は外食業界に限らず、多様な業種・業界に対して新たな市場開拓を行うため、下記の4つの施策を設定し、事業基盤の確率と業績向上に向けて展開してまいります。

- ア) 貸倒リスクの少ない販売先をターゲットングして「飲食店経営管理システム®」の自動発注システム及びシステム機器をアプローチ
 - i) 大手外食チェーンをターゲットとした直販営業
 - ii) マスターズカフェのエリアフランチャイザーとしてフランチャイズ募集の推進
- イ) 業務系インターネットサービス会社との強い協業関係によるシステム連携により新規顧客を誘導
- ウ) AIロボット(配膳/除菌)、ウイルスゲート・ショットの拡販
- エ) 業種・業態の水平展開ができる新たな製品の開発及び市場投入

当社を取り巻く経営環境が変化する中において、販売商材や販売形態を臨機応変に対応することにより、大手企業(外食チェーン、ホテルチェーン、カラオケチェーン等)への営業活動を進めております。また、本日公表の「債務超過解消に向けた計画について」に含めた、諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を実施し、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

当社としては、上記の経営施策を講じるにあたり、資金需要が生じているため、2021年12月に日本政策金融公庫より資本金劣後ローンによる4億円の資金調達を実施しました。また、資本増強にともなう財務体質の改善及び運転資

金、事業資金の調達のため、2022年4月25日付で「第2回新株予約権（行使価額修正選択権付）の取得及び消却並びに第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関するお知らせ」でお知らせのとおり、第三者割当による新株予約権の発行による資金調達を2022年10月に完了し、当該第三者割当による資金使途として既存事業への資本投下を優先的に実施しております。今後も、当社ホテルの不動産の売却および増資も検討しており、財務体質を改善し当社の事業拡大に繋げていく所存です。

しかしながら、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,512	104,049
売掛金	78,477	67,709
商品	350,214	237,840
貯蔵品	13,327	12,913
前渡金	84,765	24,855
前払費用	20,385	20,941
短期貸付金	16,200	16,200
未収入金	46,528	46,241
その他	12,155	12,798
貸倒引当金	△59,093	△70,016
流動資産合計	684,473	473,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	451,518	447,365
減価償却累計額	△124,846	△134,396
建物（純額）	326,671	312,968
構築物	18,595	18,595
減価償却累計額	△6,331	△7,881
構築物（純額）	12,264	10,713
工具、器具及び備品	947,911	184,221
減価償却累計額	△878,117	△131,101
工具、器具及び備品（純額）	69,793	53,119
土地	130,838	130,838
リース資産	114,064	114,561
減価償却累計額	△81,882	△99,529
リース資産（純額）	32,181	15,032
有形固定資産合計	571,749	522,672
無形固定資産		
ソフトウェア	312,284	188,256
ソフトウェア仮勘定	25,779	46,050
電話加入権	2,445	2,445
特許権	300	208
無形固定資産合計	340,810	236,960
投資その他の資産		
投資有価証券	14,514	458
関係会社株式	—	20,000
出資金	10	10
長期前払費用	143,216	140,490
敷金及び保証金	22,450	23,506
長期未収入金	138,988	137,419
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△127,858	△137,419
投資その他の資産合計	197,321	190,465
固定資産合計	1,109,881	950,098
繰延資産		
社債発行費	4,509	3,316
繰延資産合計	4,509	3,316
資産合計	1,798,864	1,426,946

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,422	57,811
短期借入金	484,277	435,126
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	159,883	173,811
リース債務	21,843	12,238
未払金	13,945	17,553
未払費用	7,514	7,392
未払法人税等	13,393	10,801
未払消費税等	25,532	33,509
預り金	9,760	9,253
前受金	74,802	78,097
その他	1,430	—
流動負債合計	882,805	876,594
固定負債		
社債	117,000	76,000
長期借入金	729,446	855,080
リース債務	20,470	8,671
退職給付引当金	18,530	28,997
資産除去債務	2,200	2,200
固定負債合計	887,648	970,949
負債合計	1,770,453	1,847,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	665,461	741,079
資本剰余金		
資本準備金	271,198	346,816
その他資本剰余金	184,123	184,123
資本剰余金合計	455,322	530,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	36,390	33,541
繰越利益剰余金	△1,094,268	△1,690,301
利益剰余金合計	△1,057,877	△1,656,759
自己株式	△37,904	△37,904
株主資本合計	25,002	△422,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	124
評価・換算差額等合計	148	124
新株予約権	3,259	1,922
純資産合計	28,410	△420,597
負債純資産合計	1,798,864	1,426,946

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
ASP/パッケージシステム事業売上高	763,327	745,968
システム機器事業売上高	658,308	494,578
周辺サービス事業売上高	106,410	43,235
ホテル関連事業売上高	44,958	52,933
売上高合計	1,573,005	1,336,715
売上原価		
ASP/パッケージシステム事業売上原価	354,390	432,425
システム機器事業売上原価	584,574	687,599
周辺サービス事業売上原価	51,990	42,625
ホテル関連事業売上原価	6,202	15,632
売上原価合計	997,158	1,178,282
売上総利益	575,846	158,432
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,337	90,351
給料及び手当	201,422	193,710
賞与	3,292	—
法定福利費	35,641	35,138
退職給付費用	7,749	14,596
減価償却費	46,797	25,590
貸倒引当金繰入額	10,061	21,326
その他	356,933	292,926
販売費及び一般管理費合計	754,235	673,640
営業損失(△)	△178,389	△515,207
営業外収益		
受取利息及び配当金	229	98
助成金収入	8,521	6,959
その他	1,183	4,632
営業外収益合計	9,934	11,689
営業外費用		
支払利息	17,162	15,909
社債利息	445	251
社債発行費償却	1,193	1,193
支払保証料	632	1,053
支払補償費	3,715	10,499
支払手数料	1,687	1,000
株式交付費	28,366	16,688
貸倒引当金繰入額	22,500	—
貸倒損失	20,207	—
その他	277	3,084
営業外費用合計	96,189	49,681
経常損失(△)	△264,643	△553,198

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	730
特別利益合計	—	730
特別損失		
減損損失	—	38,000
固定資産除却損	—	128
子会社清算損	93	—
特別損失合計	93	38,128
税引前当期純損失 (△)	△264,736	△590,597
法人税、住民税及び事業税	8,144	8,273
法人税等還付税額	—	—
法人税等調整額	△61	11
法人税等合計	8,083	8,284
当期純損失 (△)	△272,820	△598,881

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		475,525	47.7	518,009	<u>44.0</u>
II 人件費		245,888	24.7	252,190	<u>21.4</u>
III 外注費		183,032	18.3	174,429	<u>14.8</u>
IV 経費	※3	218,690	21.9	285,214	<u>24.2</u>
V 他勘定振替高	※4	△125,978	△12.6	△51,561	△4.4
当期総製造費用		997,158	100.0	<u>1,178,282</u>	100.0
計		997,158		<u>1,178,282</u>	
当期売上原価		997,158		<u>1,178,282</u>	

注 1 当社の原価計算は、受託開発においては個別原価計算による実際原価計算であります。

2 自社機器については、総合原価計算による実際原価計算であります。

※3 主な内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
通信費	20,407千円	20,044千円
減価償却費	140,328千円	210,030千円

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
工具、器具及び備品	△5,682千円	△13,861千円
ソフトウェア	△5,042千円	△8,452千円
ソフトウェア仮勘定	△107,587千円	△28,610千円
その他	△7,666千円	△638千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	537,862	143,599	184,123	327,723	39,239	△824,296	△785,057
当期変動額							
新株の発行	127,599	127,599		127,599			
剰余金の配当						—	—
当期純損失(△)						△272,820	△272,820
圧縮積立金の取崩					△2,848	2,848	—
自己株式の取得							
新株予約権の発行							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	127,599	127,599	—	127,599	△2,848	△269,971	△272,820
当期末残高	665,461	271,198	184,123	455,322	36,390	△1,094,268	△1,057,877

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△37,840	42,687	10	10	—	42,698
当期変動額						
新株の発行		255,199			△1,710	253,489
剰余金の配当		—				—
当期純損失(△)		△272,820				△272,820
圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△64	△64				△64
新株予約権の発行					4,969	4,969
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			138	138		138
当期変動額合計	△64	△17,685	138	138	3,259	△14,287
当期末残高	△37,904	25,002	148	148	3,259	28,410

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	665,461	271,198	184,123	455,322	36,390	△1,094,268	△1,057,877
当期変動額							
新株の発行	75,617	75,617		75,617			
剰余金の配当							
当期純損失（△）						△598,881	△598,881
圧縮積立金の取崩					△2,848	2,848	—
自己株式の取得							
新株予約権の発行							
新株予約権の取得および消却							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	75,617	75,617	—	75,617	△2,848	△596,033	△598,881
当期末残高	741,079	346,816	184,123	530,940	33,541	△1,690,301	△1,656,759

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△37,904	25,002	148	148	3,259	28,410
当期変動額						
新株の発行		151,235			△1,803	149,432
剰余金の配当						
当期純損失（△）		△598,881				△598,881
圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得						
新株予約権の発行					2,835	2,835
新株予約権の取得および消却					△2,368	△2,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△24	△24		△24
当期変動額合計	—	△447,646	△24	△24	△1,336	△449,007
当期末残高	△37,904	△422,643	124	124	1,922	△420,597

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△264,736	△590,597
減価償却費	187,125	235,620
減損損失	—	38,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,782	20,483
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,156	10,466
受取利息及び受取配当金	△229	△98
支払利息	17,608	16,161
支払手数料	1,687	1,000
株式交付費	28,366	16,688
固定資産除却損	—	128
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△730
売上債権の増減額 (△は増加)	36,139	10,767
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,739	112,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	△275	28,388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,532	7,976
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	55,842	59,079
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△102,274	2,367
その他	△18,215	1,883
小計	△22,543	△29,623
利息及び配当金の受取額	229	98
利息の支払額	△19,135	△16,309
法人税等の支払額	△1,260	△8,273
法人税等の還付額	109,623	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,913	△54,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,199	△25,500
無形固定資産の取得による支出	△178,649	△94,896
定期預金の預入による支出	△3,500	—
定期預金の払戻による収入	30,000	13,000
投資有価証券の取得による支出	△8,750	△11,250
投資有価証券の売却による収入	—	6,000
その他	△2,321	1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,419	△110,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,503,819	318,494
短期借入金の返済による支出	△1,669,542	△367,645
長期借入れによる収入	96,300	400,000
長期借入金の返済による支出	△157,037	△260,438
社債の償還による支出	△41,000	△41,000
株式の発行による収入	225,122	130,374
新株予約権の発行による収入	4,969	2,835
自己株式の取得による支出	△64	—
リース債務の返済による支出	△23,737	△21,870
配当金の支払額	△468	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,638	160,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,144	△4,463
現金及び現金同等物の期首残高	286,156	98,012
現金及び現金同等物の期末残高	98,012	93,549

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による当社の主要顧客である外食産業が甚大な影響を受けたことに伴い、売上高が大幅に減少し、当事業会計年度において当期純損失598百万円の計上となり、3期連続で多額の営業損失および経常損失を計上することとなりました。この結果、当期末における当社の純資産は△420百万円となり、債務超過となりました。これにより当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触して、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、抵触している財務制限条項は以下の通りです。

(シンジケートローン契約)

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること
- ② 各年度の決算期の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること

当社としては、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られております。

なお、当社は、当該事象又は状況を解消するための対応策として、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

- ① 高粗利の「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」や、コロナ禍においても需要のある、コロナ禍対策製品(配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショット、セルフショット)への経営資源の集中
- ② ハードウェア専用機型から安価な汎用機型にシフトし、ソフトウェア開発販売へ主軸とする代理店販売体制に移行、収益力の向上の実施

また、当社は2020年11月27日付で開示いたしました「2021年9月期～2023年9月期中期経営計画」を2022年9月期におきましては、新型コロナウイルス感染症のリスクが継続することを前提に、改めて中期経営計画を見直し、2021年12月2日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」及び2021年12月7日付「(訂正)「事業計画及び成長可能性に関する事項」の一部訂正について」にて開示いたしました。新たな中期計画を実行していく上で、2022年9月期以降においては、飲食店向けシステム商材に加え、コロナ禍対策商材を拡充し、対象顧客は外食業界に限らず、多様な業種・業界に対して新たな市場開拓を行うため、下記の4つの施策を設定し、事業基盤の確率と業績向上に向けて展開してまいります。

- ア) 貸倒リスクの少ない販売先をターゲットングして「飲食店経営管理システム®」の自動発注システム及びシステム機器をアプローチ
 - i) 大手外食チェーンをターゲットとした直販営業
 - ii) マスターズカフェのエリアフランチャイザーとしてフランチャイズ募集の推進
- イ) 業務系インターネットサービス会社との強い協業関係によるシステム連携により新規顧客を誘導
- ウ) AIロボット(配膳/除菌)、ウイルスゲート・ショットの拡販
- エ) 業種・業態の水平展開ができる新たな製品の開発及び市場投入

当社を取り巻く経営環境が変化する中において、販売商材や販売形態を臨機応変に対応することにより、大手企業(外食チェーン、ホテルチェーン、カラオケチェーン等)への営業活動を進めております。また、本日公表の「債務超過解消に向けた計画について」に含めた、諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を実施し、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

当社としては、上記の経営施策を講じるにあたり、資金需要が生じているため、2021年12月に日本政策金融公庫より資本金劣後ローンによる4億円の資金調達を実施しました。また、資本増強にともなう財務体質の改善及び運転資金、事業資金の調達のため、2022年4月25日付で「第2回新株予約権(行使価額修正選択権付)の取得及び消却並びに第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行に関するお知らせ」でお知らせのとおり、第三者割当による新株予約権の発行による資金調達は2022年10月に完了し、当該第三者割当による資金使途として既存事業への資本投下を優先的に実施しております。また、当社ホテルの不動産の売却および増資も検討しており、財務体質を改善し当社の事業拡大に繋げていく所存です。

しかしながら、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これにより、当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済や社会、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響程度を合理的に予想することが困難ではありますが、このような状況は当事業年度以降も一定程度継続するとの仮定のもと、会計上の見積り等を実施しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度142,607千円、当事業年度141,172千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

②期末株式数は、前事業年度は196,800株、当事業年度は195,600株であり、期中平均株式数は、前事業年度196,800株、当事業年度は196,311株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	—	20,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	16,068

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	—	3,931千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASPサービス事業」及び「ホテル関連事業」の事業を営んでおります。

「ASPサービス事業」は、フードサービス企業に向けて基幹業務システムの提供を行っており、同システムをパッケージとインターネット経由で提供するASP/パッケージシステム事業、POSシステムなどハード機器の販売を行うシステム機器事業、その他、他社製品及びサプライ品の販売、修理などを行う周辺サービス事業を一体として提供しております。

「ホテル関連事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額 (注)
	ASPサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,528,046	44,958	1,573,005	-	1,573,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	39,812	39,812	△39,812	-
計	1,528,046	84,771	1,612,817	△39,812	1,573,005
セグメント損失(△)	△153,092	△25,296	△178,389	-	△178,389
セグメント資産	1,687,675	111,188	1,798,864	-	1,798,864
その他の項目					
減価償却費	182,749	4,375	187,125	-	187,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,951	-	170,951	-	170,951

(注) セグメント損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額 （注）
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,283,739	52,975	1,336,715	—	1,336,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	42,284	42,284	△42,284	—
計	1,283,739	95,260	1,378,999	△42,284	1,336,715
セグメント損失（△）	<u>△458,364</u>	△56,842	<u>△515,207</u>	—	<u>△515,207</u>
セグメント資産	1,362,884	124,897	1,487,781	—	1,487,781
その他の項目					
減価償却費	229,955	5,664	235,620	—	235,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>108,757</u>	12,136	<u>120,893</u>	—	<u>120,893</u>

（注）セグメント損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカハシ	195,259	A S Pサービス事業

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	調整額	合計
減損損失	38,000	—	—	38,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	10円25銭	△131円30銭
1株当たり当期純損失(△)	△105円94銭	△209円35銭

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めておりません。
3. 信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失金額(△)(千円)	△272,820	△598,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△272,820	△598,881
期中平均株式数(株)	2,575,255	2,860,546
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当事業年度終了後、当社が2022年5月11日に発行した行使価額修正条件付第4回新株予約権の権利行使が行われており、2022年10月20日をもって、すべての行使が完了しております。

2022年10月1日から2022年10月20日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使された新株予約権の個数 2,475個
- ② 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 247,500株
- ③ 資本金増加額 39百万円
- ④ 資本準備金増加額 39百万円

以上により、2022年10月31日現在の発行済株式総数は3,501,100株、資本金は780,338千円、資本準備金は386,075千円となっております。